

LONSEAL CSR報告書 2023



お問い合わせ先

ロンシール工業株式会社 CSR推進室

〒130-8570 東京都墨田区緑四丁目15番3号 TEL : 03-5600-1809 E-mail : csr@lonseal.co.jp

企業情報について

ロンシール工業株式会社の事業内容、IR情報については、当社ウェブサイトを通じて公開しております。

【事業内容】 <https://www.lonseal.co.jp/> 【IR情報】 <https://www.lonseal.co.jp/ir/>

編集方針

「LONSEAL CSR報告書2023」は、ステークホルダーの皆さまに、ロンシールグループの企業価値の向上に向けた取り組み内容をわかりやすくお伝えすることを目的としています。企業としての社会的責任を果たすことで社会から信頼される企業となり、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



- 「参考にしたガイドライン」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- 「報告の対象期間」
- 2022年4月～2023年3月（一部対象期間外の情報を含みます。）
- 「使用している写真」
- 一部対象期間外の情報を含みます。

目次

編集方針、目次	1	ロンシールグループのCSR	18
トップメッセージ	2	環境 (Environment)	20
企業理念	5	• 環境	
		• 安全・安定操業	
事業案内	6	社会 (Social)	24
沿革と環境対応製品のあゆみ	8	• 働きがいのある職場環境	
SDGsの達成に貢献	10	• ダイバーシティ	
		• 人材育成	
製品と製品開発	12	• 品質	
• 省資源化に貢献		• ステークホルダーとのコミュニケーション	
• 安全・安心に貢献		ガバナンス (Governance)	31
• 環境負荷の低減に貢献		• ガバナンスの強化	
• 地球温暖化防止に貢献		• 取締役	
• 再生可能エネルギーに貢献		• 内部統制	
• 省エネルギー化に貢献		• コンプライアンス	
• 社会課題解決の製品開発に貢献		財務・非財務ハイライト	34
		会社概要	36



代表取締役社長 社長執行役員

西岡 秀明

ロンシールグループは 持続可能な社会の実現に向けて 社会課題の解決に貢献するとともに すべてのステークホルダーの信頼に 応え続けます。

2023年6月29日開催の株主総会で、当社の代表取締役社長に就任いたしました西岡秀明です。

当社は、1928年にゴム加工業「川口ゴム製作所」として誕生し、1947年には日本初の塩化ビニル製品の製造に成功しました。以来、プラスチックメーカーとして、さまざまな産業や暮らしに密着した、皆さまが安心して快適に生活できるための製品を提供し続けております。

2028年、ロンシール工業は創業100周年を迎えます。「人と地球にやさしいものづくり」という企業理念のもと、1世紀もの間に培ってきたプラスチック加工技術で、持続可能な社会の実現に向けて、今後も社会課題の解決に真摯に取り組むとともに、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

◆ 2022年度の業績総括

2022年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症防止対策が維持される中で、緩やかに持ち直しの動きが見られましたが、資源価格の高騰や物価の上昇などの要因により不透明な状況が続きました。

このような状況の下、2022年度における当社グループの連結売上高は、引き続き営業努力を重ねた結果、195億60百万円（前期比7.9%増）となりました。損益面につき

ましては、生産性向上等による売上原価低減に努めましたが、原材料価格及びエネルギーコストなどの高騰の影響が大きく、営業利益は5億68百万円（前期比55.6%減）、経常利益は6億68百万円（前期比51.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億48百万円（前期比53.6%減）となりました。

◆ 2023年度の見通し

新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症に移行するなど社会経済活動が一段と正常化へ向かう中、国内の消費活動は回復基調となりましたが、資源価格の高騰やエネルギー価格の高止まりなどの要因により不透明な状況が続いております。

このような環境下、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と事業基盤の強化を推し進め、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

2023年度（2024年3月期）の連結業績予想につきましては、売上高211億円、営業利益6億円、経常利益6億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

今後もより一層、積極的な販売活動と生産性の向上に努めてまいります。

◆ 持続可能な社会の実現に向けて

環境

近年、気候変動問題、天然資源の枯渇、生物多様性の破壊、廃棄物発生量の増加などの様々な環境問題に直面しており、避けることのできない喫緊の課題であります。気候変動問題への対応においては温室効果ガス削減の緊急性が一段と高まり、カーボンニュートラル実現に向けた取り組みが加速しています。

当社は、気候変動問題については主要因であるCO₂の削減について「2030年度において、2013年度対比46%削減 2050年度カーボンニュートラル」と目標を設定し、CO₂削減に向けて省エネルギー、創エネルギー、再生可能エネルギーの導入等をより積極的に取り組んでまいります。天然資源の枯渇や廃棄物発生量の増加の問題については、循環型社会への取り組みに貢献すべくリサイクルの推進・産業廃棄物削減に積極的に取り組んでまいります。

当社製品の多くは塩化ビニル樹脂を原料としています。塩化ビニル樹脂は、プラスチック素材の中でもリサイクル性に優れた省資源型素材であるため、「持続可能な社会の実現」のためには無くてはならない樹脂と考えます。

当社はこれまでも、抗ウイルス製品、高耐久性製品、遮熱性製品、太陽光パネル設置工法、軽量化製品など、様々な社会課題を解決する製品を世に送り届けてまいりました。

今後も、社会の声・ステークホルダーの声をタイムリーに真摯に受け止め、それらの声に応えるべく製品の開発と提供を進めてまいります。当社が掲げる企業理念「人と地球にやさしいものづくり」に基づき、環境と安全に配慮したものづくり、省資源、省エネルギー、リサイクルなどにも積極的に取り組んでまいります。

安全・安定操業

当社は、「安全は全ての基本であり、何よりも優先させ、労働災害ゼロを目指します(安全最優先)」の環境安全方針の下、社会の一員として地球環境、地域環境の保全と従業員の安全・健康の確保を事業活動の基盤としております。心身ともに健康で安全・安心に働けるように安全活動に努めてきました。この結果、労働災害は減少しており、今後も安全活動を継続し安全・安定操業に取り組んでまいります。

社会

当社は、企業の社会的責任として、全ての人権を理解し尊重すること、出生、性別、国籍、人種、民族、信条、年齢、性的指向、性自認、各種障がい等の多様性を尊重し、不当な取り扱い・差別を行わないことを「ロンシールグループ行動指針」に掲げています。企業にとって人材は貴重な資本であり、人権尊重の取り組みを推進するとともに、「働きがいのある職場環境」、「ダイバーシティ」、「人材育成」などを積極的に展開しております。「働きがいのある職場環境づくり」として、2020年に「イノベーションセンター」を、2022年に「ものづくりオフィス」を設立し、従業員が能力を十分に発揮し、また従業員同士のコミュニケーションも取りやすい職場環境を整えてまいりました。広い視野や多様な価値観を持った従業員同士のコミュニケーションのもと、知恵や発想が生まれ、それが企業の持続的な発展につながるものと信じております。

ガバナンス

「ガバナンス」については、企業の信頼性・企業価値の向上を確保するための重要課題の一つと捉え、更なる強化に努めております。当社の取締役会は、社外取締役3名を含む9名で構成し、客観的かつ公正な社外取締役の意見を踏まえた経営の実現を図っております。コンプライアンスにおいて、役員・従業員が遵守すべき基本的な行動指針を、2022年4月に「法令等の遵守・社会規範の尊重」と「持続可能な社会の実現」をそれぞれ軸に据えた内容に改定しました。また2022年6月には改正公益通報者保護法に則った内部通報制度に改め、従業員への更なる教育と周知徹底を図っております。

ステークホルダーの皆さまへ

ロンシールグループはこれからも、すべてのステークホルダーの信頼に応え続けるべく、全役員・従業員が一丸となって企業価値の向上・持続可能な社会の実現に向け邁進してまいります。

今後とも皆さまのご支援と一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

人と地球にやさしいものづくり

人が毎日の暮らしを過ごす、さまざまな生活空間。

ロンシールは、床材、壁紙、建築防水など、それら生活空間に携わる製品づくりを事業領域としています。

生活空間をより快適にするための技術と品質を常に追求すること。

そして人の暮らしを少しでも過ごしやすくすること。

それが暮らしをより豊かにし、よりよい社会を築くために少しでも役立つと、ロンシールは考えています。

そのためにロンシールはものづくりを通じて、「社会にとって価値ある企業」であろうとしています。

高度な技術と品質で快適生活空間を創造し、社会に貢献するために、

人と地球にやさしいものづくりを目指します。



ロンシールは床材、壁装材、防水材、フィルムをさまざまな産業へ提供しています

さまざまなビルや居住空間を彩る機能的な床材、意匠性の高い壁紙、ビルの屋上防水、鉄道・バスなどの車両床材、機能性フィルムなど「快適技術&環境技術」の視点から生まれた多彩なロンシール製品が、人々の身近なところで活躍しています。



土浦事業所(中央下部)



イノベーションセンター



ものづくりオフィス

建築事業部

人が集う、家族が憩う、居住空間の基本を支える

ロンシールの床材

独創的な発想と先進の技術力を活かし、環境保全と安全性に配慮した床材を開発し、学校、医療福祉施設、生産施設、マンションの外廊下など、さまざまな生活空間に床材を提供しています。



壁装・産業資材事業部

住空間をやさしくコーディネート

ロンシールの壁装材

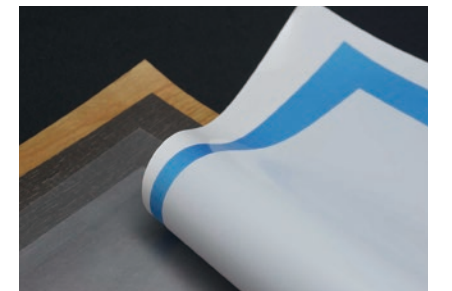
生活空間の中で、内装材としてはもっとも身近な存在の壁紙。ロンシールは意匠性と機能性、健康への安全性などを追及した製品を国内大手ディストリビューターへ供給しています。



日常の中で活躍

ロンシールの車両用床材や機能性フィルム

建築用床材で培った技術をさらに高め、鉄道・バスなどの車両用床材へ展開しています。また、高い加工・配合技術及び品質管理により、半導体・電子部品用などの機能性フィルム分野へも進出しています。



防水事業部

建築物の屋上をしっかりと見守る、環境問題まで見据えた

ロンシールのシート防水システム

国内メーカーとして初めて、防水シートの開発・製造に成功し、安心と信頼の防水を50年以上築上げています。防水材料の基本性能の向上はもとより、環境との調和、資源リサイクルの問題など、防水技術の枠にとどまらない進化を追及しています。



住宅事業部

高品質なシステム防水を住宅メーカーへ共有

ロンシールの高品質なシステム防水は、多様化する戸建住宅、集合住宅に応じ、資産価値を高める機能付与した商品を提案しています。



沿革と環境対応製品のあゆみ

日本で初めて塩化ビニル製品の製造に成功し、社会課題の解決に貢献する製品・技術を提供し続けています。



- …省資源化に貢献
- …安全・安心に貢献
- …環境負荷の低減に貢献
- …地球温暖化防止に貢献
- …省エネルギー化に貢献
- …再生可能エネルギーに貢献

※1 RAL規格……ドイツの壁紙メーカーによって設立された「壁紙品質保証協会」と「RAL」(ドイツ品質保証表示協会)が定めた壁紙の品質規定。品質基準は、重金属・安定剤・可塑剤・発泡剤・塩ビモノマー・VOC・ホルムアルデヒドの基準値が規定されている。

※2 SV規格……Standard Value (壁紙製品標準規格)の略称。壁紙工業会が快適・健康・安全に配慮した製品の供給を目的に作成した自主規格。ホルムアルデヒドや塩化ビニルモノマーなどに関する規格値を設け、証明された壁紙にはSVマークを付けることが認められている。

※3 グリーン購入法……国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(2000年制定)

※4 ISO14001………環境マネジメントシステムに関する国際規格

※5 VOC………「Volatile Organic Compounds」揮発性有機化合物の略称。揮発しやすく大気中で気体となる有機化合物の総称。低VOC:VOC発生量が低いこと。TVOC(Total Volatile Organic Compounds):総揮発性有機化合物の略称。

※6 REACH規則……「Registration Evaluation Authorisation and Restriction of Chemical」の略。欧州連合(EU)における化学品の登録・評価・認可および制限に関する規則。

※7 RoHS2指令……「Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipment」の略称。人の健康や環境を保護するためEU域内で流通する電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令。

※8 SIAA………「Society of International sustaining growth for Antimicrobial Articles」一般社団法人抗菌製品技術協議会の略称。2015年:SIAA防カビマークの運用開始 2019年7月:「抗ウイルス加工SIAAマーク」の運用開始

ロンシールグループは SDGsの達成に貢献していきます

ロンシールグループは、事業活動を通して社会課題の解決に貢献する製品を提供しています。



持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) とは、2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された、持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。

2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。

塩化ビニル樹脂 (全般)

【特徴】 塩を主原料とした塩化ビニル樹脂は、プラスチックの中でも地球資源への負荷が最も少なくリサイクル性にも優れ、省資源化に貢献します。

【関連するSDGs】



省資源化に
貢献

低トータルVOC化製品 (建築事業部)

抗ウイルス性製品 (建築事業部、壁装・産業資材事業部)

【特徴】 抗ウイルス性製品や揮発性有機物質 (VOC) の発生が低い製品は、より衛生的で安全・安心な生活環境に貢献します。

【関連するSDGs】



安全・安心に
貢献

高耐久性製品 (建築事業部、防水事業部、住宅事業部、壁装・産業資材事業部)

【特徴】 耐久性が高い製品は、メンテナンスや改修回数が削減されるため、消費電力、廃棄物を削減し環境負荷の低減に貢献します。

【関連するSDGs】



環境負荷の
低減に貢献

遮熱性製品 (建築事業部、防水事業部、住宅事業部)

【特徴】 遮熱防水シートを使用した「遮熱防水工法」は、太陽熱を屋根面ではね返し建物を熱から保護することで、ヒートアイランド現象の緩和や地球温暖化の防止に貢献します。

【関連するSDGs】



地球温暖化
防止に貢献

太陽光パネル設置工法 (防水事業部)

【特徴】 「太陽光パネル設置工法」は、ニーズの高まる太陽光発電を万全のシステムでサポートし、再生可能エネルギーの普及に貢献します。

【関連するSDGs】



再生可能
エネルギーに
貢献

車両用軽量化製品 (壁装・産業資材事業部)

【特徴】 「車両用軽量化製品」は、安全性、高品質、高意匠性等が求められる鉄道車両向け床敷物を軽量化することで、高速化や省エネルギー化に貢献します。

【関連するSDGs】



省エネルギー
化に貢献

省資源化に貢献

塩化ビニル樹脂



地球環境を守る塩ビ樹脂

当社は、1947年に塩ビ素材を使った製品を発売して以来、多様な塩ビ製品をさまざまな産業へと送り出してきました。その原料である塩ビ樹脂は、プラスチック素材の中でも地球資源への負荷が最も少なく、リサイクル性にも優れた省資源型素材として高い評価を集めています。

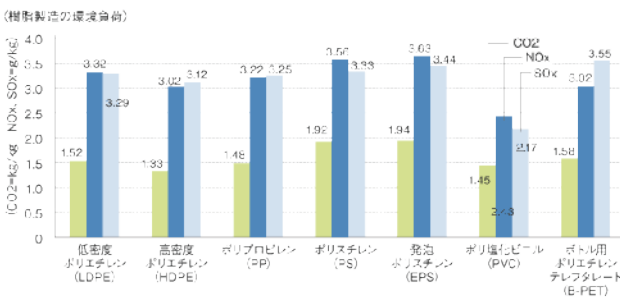
また、他のプラスチックに比べ、製造時に発生するCO₂量が少ないことも特徴です。さらに、安全性の高さから世界各国で医療機器や食品パッケージにも採用されており、人と地球にやさしい素材として、毎日の暮らしのさまざまな場面で役立っています。

環境負荷物質の発生が少ない素材

製品の製造段階で発生する環境負荷物質にはCO₂（二酸化炭素）、SO_x（硫黄酸化物）、NO_x（窒素酸化物）があります。環境負荷物質を比較すると、CO₂は1.45kg/kg、NO_xは2.43g/kg、SO_x2.17g/kgで、CO₂は他の汎用樹脂に比べて総じて低く、特にNO_x、SO_xでは汎用樹脂の中で最も低いレベルにあります。そのため環境負荷物質の面からも優れた素材として再評価されています。

出典：塩ビ工業・環境協会ホームページ（2022.02.01）

● 汎用樹脂製造のLCIデータ



出典：塩ビ工業・環境協会ホームページ資料
（（一社）プラスチック循環利用協会
「石油化学製品のLCIデータ調査報告書」2009.3参照）

省資源・省エネ型の素材

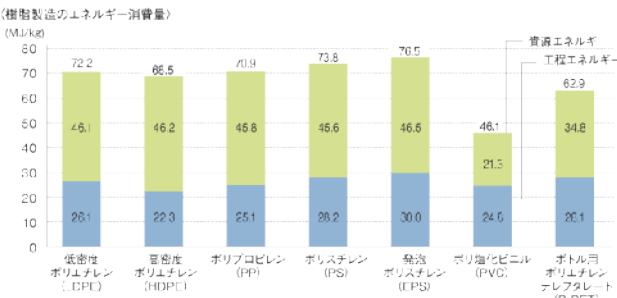
塩ビの主原料は、地球上に無尽蔵にある天然塩を分解してできる塩素と、石油から得られるエチレンです。多くのプラスチック素材は石油100%原料とするのに比較して、塩ビは省資源で製造できる素材です。生産工程でのエネルギー量も他のプラスチックに比べて格段に少ないため、省エネルギー型素材とも呼ぶことができます。

代表的な汎用樹脂のLCI（ライフサイクルインベントリ）を比較すると、石油採掘から樹脂製造段階までの工程エネルギーは22.3～30.0MJ/kgで、各種樹脂間にそれほど大きな差異はありません。しかし資源エネルギーについては、石油からの炭化水素を主とする樹脂が45.6～46.5MJ/kgであるのに対して、その重さの半分以上を超える割合を塩素が占める塩ビは21.3MJ/kgと他樹脂の半分以下であり、負荷が少ないことがわかります。

塩ビの工程、資源の合計エネルギー負荷（46.1MJ/kg）は、包装材料によく用いられる低密度ポリエチレン（LDPE）（72.2MJ/kg）の64%となり、塩ビ樹脂は、エネルギー負荷の最も少ない優れた素材といえます。

出典：塩ビ工業・環境協会ホームページ（2022.02.01）

● 汎用樹脂製造のLCIデータ



出典：塩ビ工業・環境協会ホームページ資料
（（一社）プラスチック循環利用協会
「石油化学製品のLCIデータ調査報告書」2009.3参照）

安全・安心に貢献

低トータルVOC化製品



低トータルVOC化による、
室内空間のシックハウス対策・シックスクール対策

人にやさしい生活環境の実現には、室内空間に発生する揮発性有機物質（VOC）の低減が必要不可欠です。ロンシールでは、行政のガイドラインや基準に定められた個別物質の数値をクリアするだけでなく、揮発するその他の有機物質を大幅に低減（低トータルVOC化）しています。

しかも、ロンシールの接着剤はすべてがF☆☆☆☆※1品です。床材を接着した施工体での放散速度※2でも業界トップクラスの低トータルVOC化を実現しています。

また、公共の場所や施設などで使用されるシーンを考慮し、ほとんどの製品が抗菌仕様です。

ロンシールは一歩進んだ技術力で、人にやさしい生活環境のための製品開発をすすめています。

※1 ホルムアルデヒドの発散量を表す等級。ホルムアルデヒドの発散レベルを、JIS、JASまたは国土交通大臣認定によって星の数で等級分けされたランク。F☆☆☆☆は、発散レベルの最も低い製品に表示することができる最高ランクの等級で建築基準法の規制を受けずに使用可能。

※2 JIS A 1901「建築材料の揮発性有機化合物（VOC）、ホルムアルデヒド及び他のカルボニル化合物放散測定方法—小型チャンバー法」に準拠した計測方法で測定。

● 床材から発生するVOCの室内濃度換算値（※）

床材	床材単体		施工体	厚生労働省 指針値
	ロンリウム プレーン	ロンリウム オプセルCT	ロンリウム プレーン ロンセメント エコ	
接着剤	—	—	—	
トルエン	<1	<1	6	260
キシレン	<1	<1	<1	200
パラジクロロベンゼン	<1	<1	<1	240
エチルベンゼン	<1	<1	<1	3800
スチレン	<1	<1	2	220
テトラデカン	<1	<1	<1	330
TVOC（トータルVOC）	21	143	44	400

※換気7日後に測定した放散速度から、独自の換算方法（デンマークモデル）で濃度換算。
※測定値から換算した値であり、保証値ではありません。

抗ウイルス性製品



暮らしの安全をサポートするという新常識

ロンシールが開発した「ロンプロテクト」技術は、あらゆるものに抗ウイルス機能を付加できる新技術です。

この技術はさまざまな製品に用いることが可能であり、製品に付着したウイルスに対してすぐれた抗ウイルス性を発揮します。たとえば、日用品などの身の回りのものをはじめ、高層ビルや住宅の床や壁に使用し、建物内の各部位を抗ウイルス化します。

より衛生的で安心な空間づくりをロンシールの「ロンプロテクト」技術が叶えます。



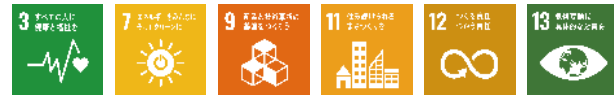
- 病院
病室に加え、手術室やICUなどのウイルスリスクの高い部屋に。
- 学校
校舎内はもちろん、ペンやハサミなどの文房具にも。
- 老人ホーム
免疫力の低い高齢者が集まる、大広間や食堂に。
- 保育園・幼稚園
教室や食事室、多くの子供が触れるおもちゃに。
- バス・電車などの乗り物
シートやつり革、手すりなど、不特定多数の接触が多い所に。
- 住宅
床や壁はもちろん、イスやテーブルなどの家具にも。

「ロンプロテクト」技術は、抗ウイルス効果を発揮

当社の抗ウイルス性製品である床材、壁紙、フィルムは抗ウイルス加工SIAA (Society of Industrial-Technology for Antimicrobial Articles) の安全基準に適合しています。

環境負荷の低減に貢献

高耐久性製品



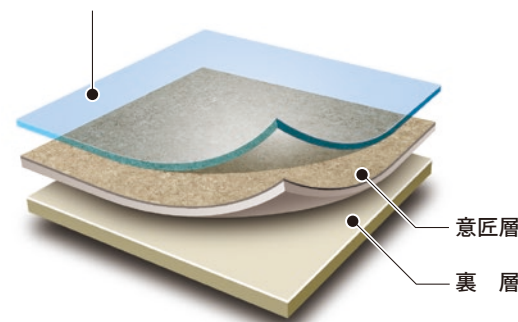
耐久性の高い防汚コーティング床シート (CTシリーズ) で改修サイクルを延長

「CTシリーズ」は、床シート表面に抗ウイルス性防汚コーティング層があるため靴跡や汚れを付にくくし、付着しても日常メンテナンス程度で容易に落とすことができます。

均一に塗工された抗ウイルス性防汚コーティング層により、ムラの無い安定した耐久性を実現し、長期間にわたりワックス塗布によるメンテナンスが不要になります。ワックス剥離時に発生するワックス剥離剤の廃液、剥離したワックスの廃材等の産業廃棄物を削減することができます。

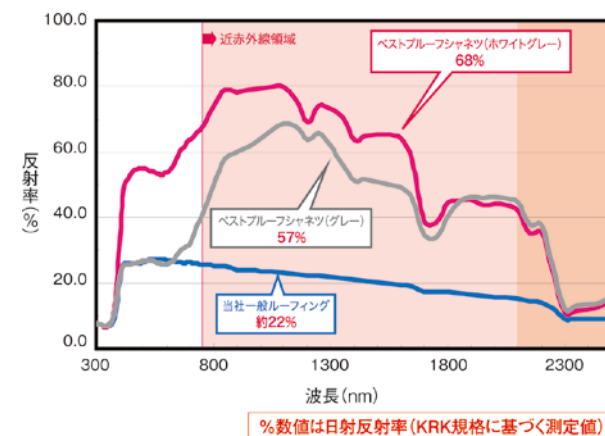
また、剥離時に使用する設備も不要になるので電力の削減、CO₂排出量の削減に貢献します。

抗ウイルス性 防汚コーティング層



耐久性の高い遮熱防水シート (シャネツルーフィング) で改修サイクルを延長

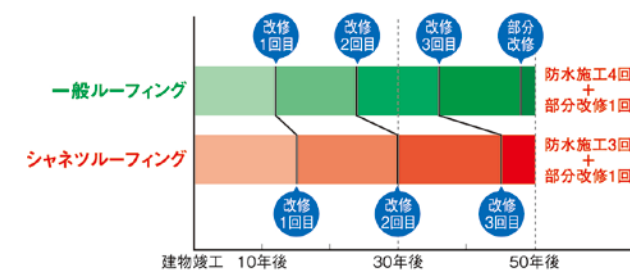
「遮熱防水シート」は、太陽光の中の物を温める性質を持つ赤外線領域の光 (780~2,500nm) を反射する性能を有しております。遮熱防水シート (ベストブルーファシャネツ) の反射能力を示す日射反射率は、一般防水シート (一般ルーフィング) の約22%に対して約55~70%と優れた反射性能を持っております。



光を反射することで防水シートにかかる温度が低減するので、一般的な防水シートに比べ、耐久性が大幅に向上します。建物の改修サイクルを延長することが出来るので、改修時に発生する産業廃棄物を削減することができます。さらに、改修作業に必要な設備使用時の電力を削減することができ、CO₂排出量の削減にも貢献します。

● 築後50年の改修回数比較

シャネツルーフィングにより改修回数の低減が図れます。



* 新築時からシート防水が採用されたと仮定しています。
* 改修サイクル/一般ルーフィング12年、ベストブルーファシャネツ15年と仮定

地球温暖化防止に貢献

遮熱性製品



屋根の温度を下げて、ライフサイクルコストも下げる

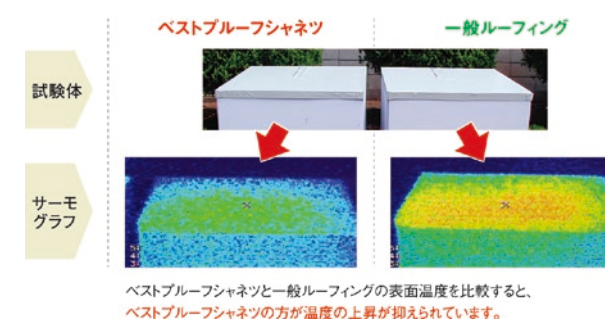
太陽の光が建物にダメージを与え、建物寿命を短くする事実をご存知でしょうか。

太陽熱を屋根面ではね返す「遮熱防水工法」は、建物を熱から保護することで、建物躯体・屋内の温度上昇の抑制とともに耐久性に優れているので、改修サイクルを延長でき、建物のライフサイクルコストの低減を実現します。

また、ヒートアイランド現象の緩和や地球温暖化防止の効果も期待できます。ロンシールの「遮熱防水工法」は、優れた防水性能をそのままにハイレベルの遮熱性能をプラスして、ライフサイクルコストの低減と地球環境対策の両面を叶える防水仕様です。

日射反射率最大約70%のハイレベルな遮熱性能

ロンシール独自の技術により、日射反射率を飛躍的に向上します。高い反射性能により、屋上温度を抑制し、躯体の熱変動・蓄熱を抑えることで、建物の保護効果が期待できます。



ヒートアイランド現象の抑制と地球温暖化防止への貢献

屋上の表面温度の低下と冷房排熱の抑制により、ヒートアイランド現象の緩和に貢献します。屋上への高反射率化は東京都の対策ガイドラインでも、実効性の高い方法として、採用が推奨されています。また、冷房に必要なエネルギーが少なくなるので、発電に伴うCO₂排出量も低減し、都市環境のみだけでなく、地球環境にもやさしい防水仕様です。

再生可能エネルギーに貢献

太陽光パネル設置工法



屋上防水と太陽光パネルを一体化できる設置工法

地球温暖化の大きな要因である温室効果ガスの大部分を占めるCO₂の排出量を削減することは、地球環境問題への取り組みの1つであります。CO₂を排出しない太陽光、水力、風力等の再生可能エネルギーは、枯渇が心配される化石燃料などと違い、自然の活動などによって絶えず再生・供給されており、環境にやさしく、地球温暖化防止にも役立つものとして注目を集めています。中でも太陽光パネルによる太陽光発電システムは、建物の屋根に設置できるため、太陽の光による建物へのダメージの軽減の効果もあります。

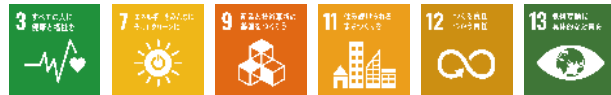
当社は、建物に必要な屋上防水とCO₂排出量削減に貢献する太陽光パネル (太陽光発電システム) を一体化できる設置工法をご用意しています。外断熱工法、非断熱工法、断熱工法、メンテナンス性、景観、軽量性、工期、コストパフォーマンス等、それぞれ特徴をもつ支持架台が太陽光パネルをサポートしています。



太陽光パネル設置工法による設置

省エネルギー化に貢献

車両用軽量化製品



鉄道車両向け床敷物

当社は、新幹線、在来線、私鉄等の多くの鉄道車両に床敷物を提供しております。安全性、高品質、高耐久性、各車両専用のデザインに対応しております。また、床敷物を軽量化して省エネルギー化や高速化に貢献しています。新幹線を始め、国内外の鉄道車両に採用されております。

鉄道車両用床敷物の特徴

● 安全性

火災発生時の乗客・乗員の安全性確保という観点から、火がつきにくく燃えにくい性能である難燃性が要求されております。また、輸出用車両には海外規格への対応が求められる時があり、イギリスのBS規格^{※1}及びドイツのDIN規格^{※2}に対応した製品を提供しております。

※1 英国規格協会(BSI)が発行する英国の国家規格

※2 ドイツ規格協会(DIN)が発行するドイツの国家規格

● 高品質

鉄道車両には、特に高度な品質を求められており、それら要求事項に対して十分に規格を満たしています。

● 軽量性

一般製品と比較して軽量化が可能であります。軽量の床敷物とすることで車両重量を削減し、省エネルギー化による環境負荷の低減に貢献します。

● 高耐久性

過酷な条件で運用される鉄道車両の耐久性は、一般建材品と比較し、倍以上の耐久性を有しております。

● 高意匠性

鉄道車両にはさまざまなデザインがあり、路線イメージに沿ったオリジナルデザインに対応しております。

バス向け床上張材

当社は、バス・特装車等自動車向けに床上張材を提供しております。バス車両は、公共機関として移動することを目的とする路線バス、旅行など快適な移動を目的とする観光バスがあります。路線バスは防滑性、視認性、耐久性を考慮した床上張材が選ばれ、観光バスは室内空間の快適性を重視し、デザイン性の高い床上張材が選定されます。また、床上張材を軽量化して省エネルギー化に貢献しています。

バス向け床上張材の特徴

● 安全性

乗客・乗員の安全性確保という観点から、火がつきにくく燃えにくい性能である難燃性や、歩行時に滑りにくい性能である防滑性を備えた製品を提供しております。

● 品質

健常者はもちろんのこと、高齢者や身体障害者が安心して利用できるノンステップバスの標準仕様に適合した製品を提供しております。

● 軽量性

一般製品と比較して軽量化が可能であります。軽量の床上張材とすることで車両重量を削減し、省エネルギー化による環境負荷の低減に貢献します。

社会課題解決の製品開発に貢献

研究開発

快適な未来を創造するロンシールのテクノロジーの創生

ロンシールが日本ではじめて塩化ビニル製品の製造に成功してから半世紀以上経ちます。

省資源性に優れた、地球にやさしい塩ビ製品を主軸に、誰もがより快適で健康的な暮らしを送れるよう、時代のニーズを見据えた新しい技術の創生に取り組んでいます。

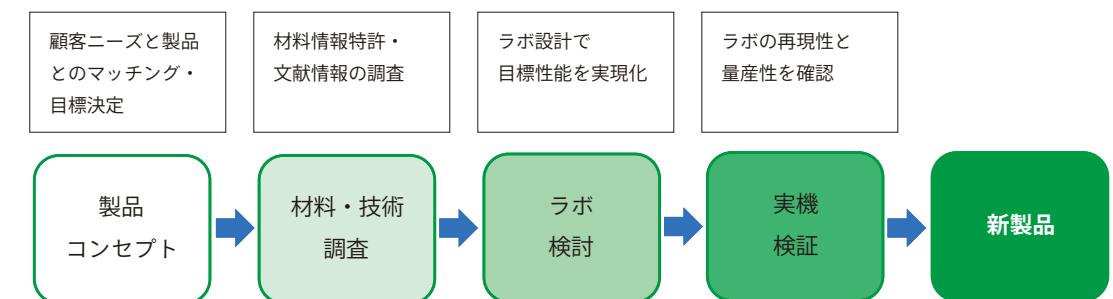
テクノロジーの創生を担う、ロンシールの研究開発についてご紹介します。

ロンシールにおける研究開発

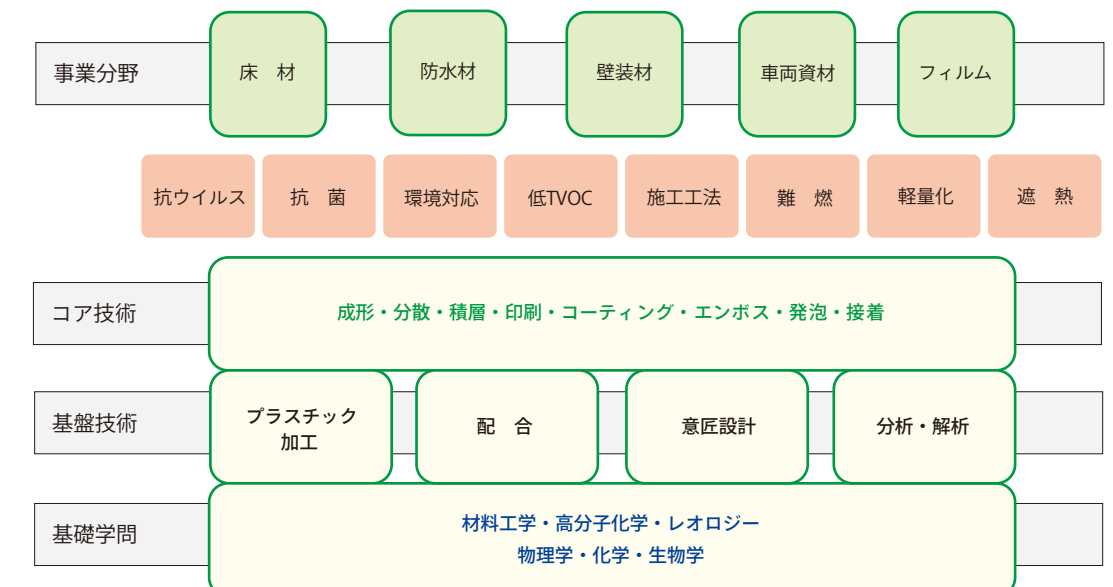
高度な技術と品質で快適生活空間を創造し、社会に貢献するために、人と地球にやさしいものづくりを目指します。

この理念をもとに、ロンシールにおける研究開発は、基盤技術であるプラスチック配合、加工とコア技術とを融合させた革新的な技術開発により、既存事業分野の成長と新製品・新技術・新規事業の創出を行う事を目標として活動しています。近年の急速な市場変化やグローバルな競争に対し、最適な提案をタイムリーに行うために、研究開発部門と事業・営業部門との連携を深め、スピード感にあふれた研究開発活動を行っています。

新製品までのフロー



技術開発



CSR基本方針

ロンシールグループは、グループ全体でこのCSR基本方針を共有・実践することで、企業理念の実現を目指します。

ロンシールグループ CSR基本方針

私たちは、企業理念「人と地球にやさしいものづくり」の実現に向けて、
以下の基本方針を共有・実践します。

1. 事業活動を通じた持続可能な社会の実現

- ・地球環境に配慮した製品・サービスを通じて社会課題を解決し、事業活動に関わるすべての人々の信頼に応え続け、持続可能な社会の実現に貢献します。

2. 地球環境の保全

- ・地球環境問題に事業活動を通じて主体的に取り組み、幸せに暮らし続けられる社会の実現に貢献します。

3. 安全・安定操業の確保

- ・安全はすべての基本であり、安全最優先であることを認識し、事業活動に関わるすべての人々の安全の確保に取り組みます。

4. 働きがいのある職場環境の実現

- ・従業員に多様な働き方を提供し、心身ともに健康で率直に意見や行動を示せる働きがいのある職場環境を実現します。

5. 人権尊重と誠実な事業活動

- ・すべての人々の人権を尊重した事業活動を展開していきます。
- ・コンプライアンスを徹底し、事業活動に関わるすべての人々とのコミュニケーションを基本とした誠実で透明かつ健全な事業活動を通じて、企業の持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

CSRに対する考え方

当社は、「ステークホルダーの信頼に応え続けること」を経営の基本としています。

企業理念である「人と地球にやさしいものづくり」の実現を図ると同時に社会課題の解決にも積極的に取り組むことで社会的責任を果たしていきます。

これからもすべてのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

CSRの取り組み内容

		取り組み内容	SDGsとの関連性
環境 (Environment)	環境	・環境基本方針 ・環境への意識向上 ・廃棄物削減 ・環境保全の推進 ・環境マネジメントシステム ・CO ₂ 排出量削減 ・リサイクルの取り組み ・地域清掃ボランティア	       
	安全・安定操業	・環境安全方針 ・安全最優先 ・防災訓練 ・安全衛生委員会、環境安全衛生委員会 ・安全教育 ・安全大会 ・立哨活動 ・5S活動とパトロール	
社会 (Social)	働きがいのある職場環境	・ワークライフバランス ・イノベーションセンター設立 ・ものづくりオフィス設立 ・心と身体の健康管理	       
	ダイバーシティ	・女性活躍推進、次世代育成支援対策推進 ・定年退職者の再雇用 ・障害のある方の働き方を支援	
	人材育成	・階層別教育 ・フォローアップ研修 ・CSR社内勉強会 ・施工技術者研修 ・テーマ型教育 ・自己啓発を支援 ・SDGsワークショップ ・次世代エンジニアたちを応援	
	品質	・品質方針 ・品質パトロール ・品質スローガン ・QCサークル活動 ・品質マネジメントシステム ・品質保証委員会 ・品質向上の取り組み	
	ステークホルダーとのコミュニケーション	・ステークホルダーとのつながり ・ステークホルダーとの対話を推進	
ガバナンス (Governance)	ガバナンスの強化	・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 ・コーポレート・ガバナンス体制 ・企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由	 
	取締役		
	内部統制	・内部統制システム	
	コンプライアンス	・行動指針 ・リスク管理体制 ・コンプライアンス体制 ・公正取引 ・購買指針	

環境



環境基本方針

私たちは、企業理念「人と地球にやさしいものづくり」を実現するとともに、環境関連法規などを遵守し、気候変動への対応をはじめとする地球環境保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

1. 地球温暖化防止に貢献

・事業活動を通じて技術革新とエネルギーの転換を推進するとともに、温室効果ガス削減に貢献する製品・技術の社会実装を目指し、地球温暖化防止に貢献します。

2. 循環型社会への貢献

・事業活動を通じて省資源、省エネルギー、リデュース・リユース・リサイクル(3R)による廃棄物削減などに取り組むとともに、循環型社会に貢献する製品・技術の社会実装を目指し、循環型社会の実現に貢献します。

3. 自然共生社会への貢献

・事業活動を通じて自然資本の保全に主体的に取り組み、自然共生社会の実現に貢献します。

4. 環境関連法規の遵守

・事業活動を通じて国内外の環境関連の法律、規制、協定などを遵守し、環境汚染防止に努めます。

5. 環境保全に関するコミュニケーションの推進

・環境保全に関する事業活動状況を積極的かつ公正に開示し、ステークホルダーとのコミュニケーションを推進します。

環境マネジメントシステム

土浦事業所においてはISO14001※1:2015の認証を取得しています。社内の内部監査、外部機関の審査を受け、マネジメントシステムの向上を図っています。

※1 環境マネジメントシステムに関する国際規格

環境への意識向上

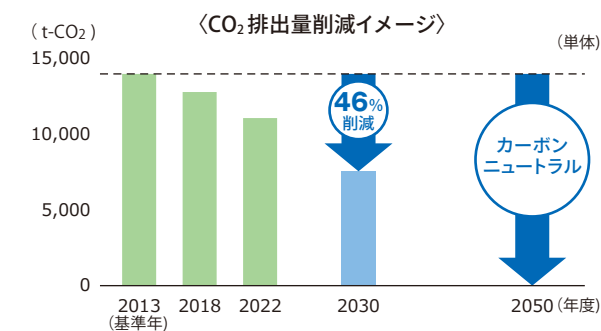
当社は、従業員の環境への意識向上のために、CSR に関する社内勉強会、環境に関する資格取得・検定受検および通信教育講座など様々な機会を提供しています。

地球温暖化防止に貢献

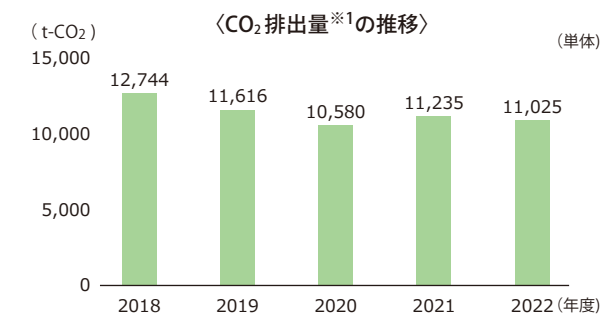
● CO₂排出量削減

温室効果ガス(主にCO₂)濃度の高まりによる地球温暖化は、地球規模の環境問題であります。

当社は、事業活動から排出されるCO₂排出量の削減目標を「2030年度において、2013年度比46%削減 2050年度カーボンニュートラル」※1と設定しました。CO₂排出量削減に向けて高効率設備の導入、生産効率の向上、省資源化や照明のLED化などの省エネルギー化に積極的に取り組んでいます。その他、排気ガス削減のために電動フォークリフトの採用、営業車のハイブリット車導入等を行っています。



※1 Scope1+Scope2:46%削減(2013年度対比)(単位: Scope3:サプライチェーン全体での削減に取り組む)



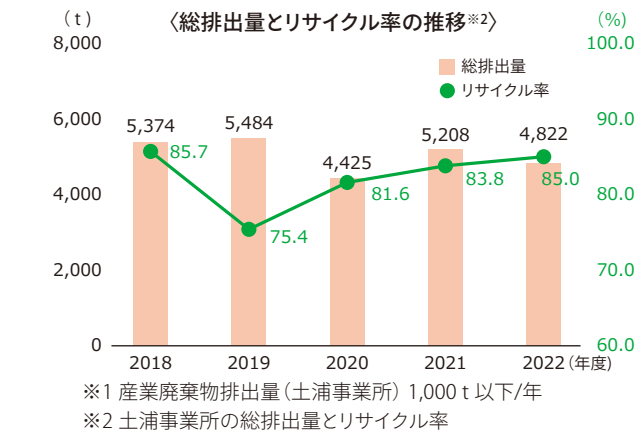
※1 「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」の算出方法に基づいて算出

循環型社会への貢献

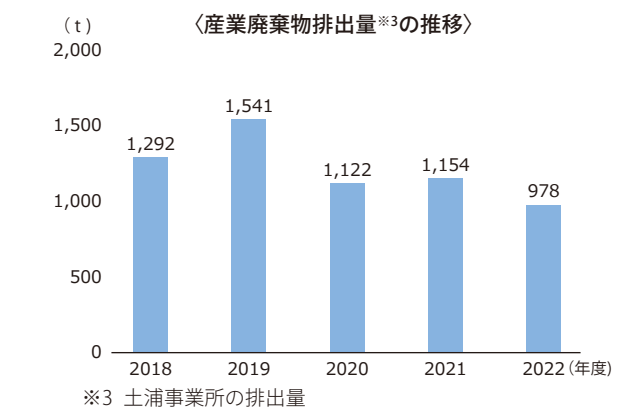
● 廃棄物削減

当社は、事業活動から排出される廃棄物において排出量の目標※1を設定し、循環型社会の実現に向けて3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進しています。

生産や製品開発においては、生産工程で発生する廃棄物の抑制、長期的に使用が続けられる製品の開発や廃棄物のリサイクルなどの新しい技術の研究をしています。排出した産業廃棄物においては、法令遵守のもと適正な処分が行われているかを産業廃棄物管理票で管理しています。



総排出量	排出物の総重量 ※当社内リサイクル物、有価物、廃棄物の合計
リサイクル率	(当社内リサイクル物+有価物+再資源化物)/ 総排出量×100
当社内リサイクル物	排出物の中で当社内の製造工程で再生材料としたもの
再資源化物	廃棄物の中で再生処分したもの
有価物	排出物の中で有価物として売却したもの



● リサイクルの取り組み

当社は、生産時に発生した端材や規格外品を再生材料としてリサイクルしています。また、使用済み段ボール、紙管等は外部業者にてリサイクルされます。

2022年11月より、従来廃棄していたサンプル付き見本帳は、製品サンプルと台紙に分離・分別加工し、その後リサイクルすることで環境負荷低減を進めています。



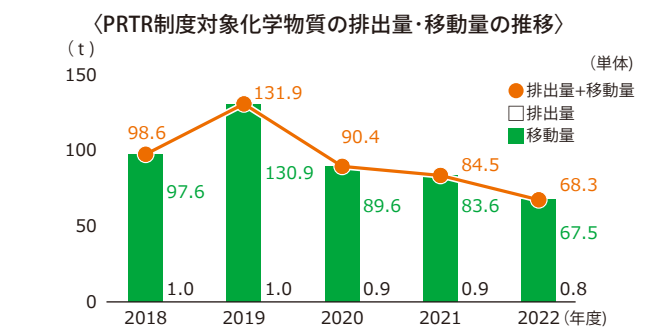
分離・分別加工の状況

製品サンプル(分離・分別加工後)

自然共生社会への貢献

● 環境保全の推進

当社は、事業活動に伴う環境負荷の低減を推進しています。大気汚染物質の排出量・濃度、排水の水質は、法規制値および地元自治体との協定基準値を遵守し、PRTR※1制度対象化学物質は、排出量・移動量の削減に努めています。



※1 Pollutant Release and Transfer Register: 人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質が、事業所から環境(大気、水、土壌)へ排出される量及び廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を、事業者が自ら把握し国に届け出をし、国は届出データや推計に基づき、排出量・移動量を集計・公表する制度

地域清掃ボランティア

土浦事業所では、毎年春・夏に土浦市が主管する「霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦」に参加しています。大切な水資源である霞ヶ浦・北浦の自然環境保全や水質浄化のために地元住民、企業、行政機関などが参加している清掃活動で、水資源と生物多様性の保全に取り組んでいます。



霞ヶ浦・北浦地域清掃大作戦の状況

安全・安定操業



環境安全方針

社会の一員として、地球環境、地域環境の保全と従業員の安全・健康の確保を事業活動の基盤と認識し、環境に優しい技術・商品の提供をもって社会の発展に貢献します。

- ・関係する諸法令および社内規則を遵守し、環境・安全に配慮した事業活動を行います。
- ・安全は全ての基本であり、何よりも優先させ、労働災害ゼロを目指します(安全最優先)。
- ・経営方針・環境方針に基づいた環境目標を設定し、目標達成に向けて計画的に活動します。
- ・省エネ・省資源・リサイクル活動を推進します。
- ・環境保全に配慮した製品・工法の開発を推進します。
- ・環境施設や生産設備の維持管理を適切に行います。
- ・環境マネジメントシステムの運用状況を随時チェックし、環境パフォーマンスを継続的に改善します。

安全教育

土浦事業所では、「指差呼称」※1の定着化を図っています。事業所内の通路、作業前、作業中での確認作業で「指差呼称」を行い、安全意識の向上を図っています。

また、社外安全専門家(中央労働災害防止協会)を活用して安全教育を行っています。5Sの基礎知識教育、KY※2教育による危険に対する感受性の向上、各職場で正しく安全衛生活動の指導が出来る安全キーパーソン育成等を行い、安全活動を活性化させています。

※1 対象物・方向に向かって指を差し、声を出して安全確認する行動

※2 不安全な状態、不安全な行動である危険を予知する活動



「指差呼称」(土浦事業所)

安全最優先

当社は、従業員と協力会社の全ての人々の健康と安全確保が企業活動において最優先であることを認識し、心身ともに健康で安全・安心に働けるように安全活動を行っています。



安全最優先(土浦事業所)

2022年度は休業災害が1件(1人)発生しました。再発防止対策として事業所内の作業、設備、通路等においてヒヤリハット※1箇所を出し合い改善を実施しています。

今後も「指差呼称」、「KY活動」の定着や安全指導を実施し、再発防止に努めるとともに「安全最優先」を実行するように、一人ひとりの意識を高めていきます。

(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
死亡事故発生人数	0	0	0
労働災害発生人数(休業災害)	2	2	1
休業日数			
1～3日	1	1	0
4日以上	1	1	1

※1 ヒヤリとした、あるいはハットするような、一歩間違えれば重大な事故につながる出来事

安全衛生委員会、環境安全衛生委員会

当社は、本社(本社分室、大阪支店、各営業所を含む)と土浦事業所における環境・安全・衛生・防火に係わる事項について、調査・審議する体制について定め、各部門に指示・徹底をはかり、環境に配慮した安全で快適な職場の確立を目的とした活動を行っています。

また、月に1度、本社では安全衛生委員会、土浦事業所では環境安全衛生委員会を開催し、労働災害、環境汚染に対する再発防止対策の審議や法律、条例情報の共有化を行っています。

安全大会

土浦事業所では、年に1度、安全大会を開催しています。労働災害の発生状況、無災害部署の表彰、安全キーパーソンによる安全活動の発表、安全教育についての報告等を実施し、前年度について振り返り安全に対する意識を高めています。また、社外安全専門家(中央労働災害防止協会)の安全講和をいただき、安全意識の向上に取り組んでいます。締めくくりに安全宣言、安全標語の一斉唱和にてゼロ災害の必達を全員で誓い合いました。

今後も、危険有害要因の排除、不安全行動・不安全状態を撲滅し、心身ともに快適な職場環境の維持に努め、労働災害発生ゼロを目指しています。



安全大会 安全講和



安全大会 安全宣言



安全大会 一斉唱和

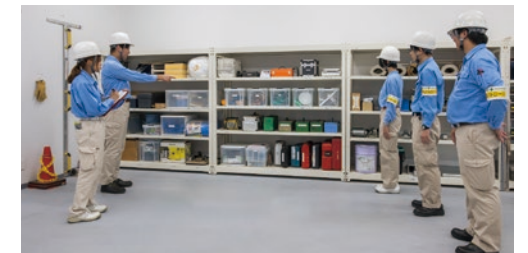
防災訓練

当社は、本社、土浦事業所において防災訓練を実施し、不測の事態に備えています。地震、火災発生を想定し避難ルート・避難場所の確認、初期消火、保護具の着用、安否確認等の訓練を実施しています。定期的に自衛消防隊による放水訓練も実施しております。

夜間も操業している土浦事業所では、夜間時の避難訓練の実施や「災害発生時の連絡フロー」に基づき、災害発生時の連絡体制を整備しています。

5S活動とパトロール

当社は、5S活動※1に取り組んでいます。整理整頓された状態を保つことで生産ラインや設備の変調に気づきやすくなります。土浦事業所では、月に1度、総合パトロールを行い、優れたところや、改善すべきところについて環境安全衛生委員会で話し合い、労働災害が起きない安全な職場環境作りに努めています。



※1 整理、整頓、清掃、清潔、躰を行うことで、職場環境を整え、働きやすくしていく活動

立哨活動

土浦事業所では、安全に対する姿勢の「見える化」を図るために、環境安全衛生委員会メンバーによる立哨活動を定期的に実施しています。



立哨活動(土浦事業所)

働きがいのある職場環境



基本的な考え方

当社は、従業員に多様な働き方を提供し、心身ともに健康で率直に意見や行動を示せる働きがいのある職場環境の実現を基本方針としています。多様な働き方を支援するため、様々な制度の導入や取り組みを推進しています。

また、従業員が安心して働くことができる、安全・健康に配慮した職場環境整備を行い、働きやすい職場環境の維持・向上に努めています。

従業員関連データ

(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数※1	444	434	428
男性	371	357	351
女性	73	77	77
新卒採用人数	5	12	10
男性	3	7	9
女性	2	5	1

※1 正社員、出向社員、有期雇用契約社員、嘱託社員、パートタイマー

ワークライフバランス

当社は、従業員が仕事と生活を両立しながら活躍することが働きがいの向上になると考え、支援するための規程を設け職場の風土づくりを進めています。

出産・育児・介護に関する規程では、各種休暇・休業規程を設けており、従業員が取得しやすい環境を整えています。育児では、育児休業を取得し子育てを行う従業員が就業を継続し活躍できる環境になっています。男性への育児休業や育児と仕事の両立を温かく支援する職場環境づくりを推進しています。

(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業取得率(%)	0	0	0
男性	—	—	—
職場復帰率(%)	—	—	—
育児休業取得率(%)	100	100	※1
女性	100	100	—
職場復帰率(%)	100	100	—

※1 育児休業対象者なし

年次有給休暇の取得

当社は、働きがいのある職場づくり、メリハリのある働き方の実現、心身の健康維持を目指し、労働関係法令の遵守に加え年次有給休暇の取得を推進しています。年次有給休暇は半日単位で取得可能であり、政府目標※1の年次有給休暇取得率を維持するように努めています。

※1 2025年までに年次有給休暇取得率を70%にする (単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
年次有給休暇取得日数(日/人)	13.2	14.7	15.5
年次有給休暇取得率(%)	71.3	78.4	82.0

心と身体の健康管理

当社は、定期健康診断、特殊健康診断、ストレスチェックを実施しています。従業員の心と身体の悩みに対しては、産業医との面談による健康相談、メンタルヘルスケアを実施し、健康維持・向上に努めています。

また、職場環境においては作業環境測定を実施しています。環境中の有害物の濃度や、音の大きさ等を評価し、従業員の健康障害を予防するために必要な環境整備を行い、快適な職場環境づくりを図っています。

イノベーションセンター設立

当社は、土浦事業所に次世代の研究開発拠点となる「イノベーションセンター」を2020年に設立しました。製品の研究開発における技術革新という“innovation”と、社員同士のコミュニケーションを通じて様々な発想を次世代へ進化・発展させる“innovation”の両役割を担います。

当施設は、より高度な技術開発と先進的な製品開発を目指す研究開発としての機能の他、研究者同士や研究開発・製造・管理部門の社員による活発な意見交換や交流の出来るコミュニケーションラウンジ、社員食堂等の福利厚生設備も備えています。



イノベーションセンター(内観)
(コミュニケーションラウンジ)



イノベーションセンター(内観)
(コミュニケーション広場)

ものづくりオフィス設立

当社は、土浦事業所のスマート工場化に取り組んでおり、その中枢となる「ものづくりオフィス」を2022年に設立しました。ICT※1を活用して、生産状況、設備稼働状態、ユーティリティ情報、作業環境等を「見える化」することで、業務効率の向上を図ります。従業員の感性である勘と作業の積み重ねである経験をデジタル化し、イノベーションを創出します。

当施設は、従業員が活発に意見交換や交流出来るようにフリーアドレス※2の導入やリラックスしてコミュニケーションを取れるように打ち合わせスペースには、ファミレス席※3を備え、会議室には茨城県の大自然をイメージした内装を採用しています。



ものづくりオフィス(内観)
(打ち合わせスペース)



ものづくりオフィス(内観)
(会議室：霞ヶ浦をイメージ)

※1 Information and Communication Technologyの略。「情報通信技術」
※2 社内のデスクやオフィスでの作業場所を固定せず、自由に席を選んで仕事をするスタイル
※3 コンパクトなソファや椅子とテーブルから構成され、気軽に集まって打ち合わせをしたり、Web会議等さまざまな用途で幅広く活用

ダイバーシティ



基本的な考え方

当社は、「ロンシールグループ 行動指針」において、出生、性別、国籍、人種、民族、信条、年齢、性的指向、各種障がい、趣味等の多様性を尊重することを掲げています。多様な才能や価値観を持つ人々が最大限に自己の能力を発揮できるような職場環境づくりを推進しています。

また、多様な視点からの商品アイデア、作業方法の効率化等への新しい考え方や発見により、イノベーションを創出し、従業員一人一人の行動や意識に良い影響を与えます。

女性活躍推進、次世代育成支援対策推進

当社は、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づいて作成した行動計画に従い、社員が仕事と子育てを両立し、全ての社員が働きやすい環境をつくることによって、その能力を十分に発揮しキャリア形成を行う事が出来るように取り組んでいます。

(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
女性従業員数(人)	73	77	77
女性従業員比率(%)	16.4	17.7	18.0
新卒・中途女性採用人数(人)	4	6	2
新卒・中途女性採用比率(%)	50.0	42.9	14.3

定年退職者の再雇用

当社は、長年培った豊富な知識、経験、技術を次の世代に受け継がせるために、定年退職者の再雇用を進めています。

定年退職者の雇用機会確保だけでなく、再雇用者が経験、技術等を再雇用後の仕事において十分に発揮してもらい、会社への貢献と定年退職後の生活の充実を図っています。

(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
60歳以上の再雇用者数	40	34	32
年度毎の再雇用者数	8	6	2

障がいのある方の働き方を支援

当社は、身体・知的などの障がいのある方を雇用しています。障がいの程度、本人の体調、意欲や適性をお互いに確認、理解し合い、持っている力を十分に発揮できる働きやすい職場環境づくりを推進しています。障がいのある方の雇用は、企業が果たすべき社会的責任のひとつと認識し、雇用を推進しています。

(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
障がい者雇用率(%)	1.01	1.50	1.29

人材育成



基本的な考え方

当社は、「教育は経営が期待する以下の人材を育成し、かつその過程において従業員の自己表現に寄与するものである」という教育の基本理念の下、各種の教育・研修制度を整備しています。

- ・広い視野を持ち、自らの道を切り開く力を持つ人
- ・守るべき社会規範に適応し、時代の潮流に対応する力を持つ人
- ・自らの専門性を高め、想像力豊かにものをつくり出していく力を持つ人

人材育成

当社は、職場で実際の業務に取り組みながら行う育成方法OJT※1と日常の業務から離れて行うさまざまな教育での育成方法OFF-JT※2により、持続的成長に向けた人材育成を進めています。教育においては、階層別教育、コンプライアンス・ハラスメント・情報セキュリティに関するテーマ型教育、フォローアップ研修、資格取得や通信教育講座を利用した自己啓発の選択型教育を行っています。従業員の業務状況については、定期的にフィードバックを行い、人材育成を図っています。

また、社外の人材育成として施工技術者研修や次世代エンジニアへの支援を行っています。

- ※1 On the Job Trainingの略
- ※2 Off the Job Trainingの略

階層別教育

当社は、新入社員、担当職、指導職、幹部職の階層毎に必要な知識やスキルを習得させることを目的とした、階層別研修を実施しています。



階層別研修

テーマ型教育

当社は、コンプライアンス・ハラスメント・情報セキュリティに関する研修を実施しています。従業員へコンプライアンスの重要性や違反のリスク、さらに遵守すべき法令や規程の基本的な知識を身に付けさせ、不祥事防止や企業価値の向上に努めています。従業員の理解を深めるために、イントラネット掲載などの啓蒙活動を行っています。

フォローアップ研修

当社は、入社後1年を迎えるにあたり、フォローアップ研修を実施しています。自らの取り組んできた仕事で社会でどのように使われているか、ビジネス現場に出るにあたり自分たちがどのような役割でいるのかを実感してもらいます。

また、参加者との交流により仲間意識を持たせ、仕事に対する不安や悩みを解消することでモチベーションアップにつながります。今後の仕事に取り組む際に、より一層目的意識を持って仕事に取り組めるように進めています。

自己啓発を支援

当社は、業務に必要な知識の習得や急速に変化する環境、社会、経済に対応できるように基礎知識、一般教養、専門知識の習得を目的として通信教育講座を開講し、従業員の自主的な学びを支援しています。修了者には受講料の50～100%相当を補助し、通信教育講座の受講を推奨しています。

(単体)

	2020年度	2021年度	2022年度
通信教育受講者数	37	101	94

従業員へのフィードバック

当社は、目標管理制度を導入して、従業員が目標に向かって取り組むようにしています。定期的に部下の目標、自己評価に対して上司がフィードバックを実施し、人材育成を図っています。フィードバックは部下と上司の信頼関係の構築、部下のモチベーション向上、社内コミュニケーションの活性化にもつながっています。

CSR 社内勉強会

当社は、グループ全体にCSRに関する教育を実施しています。従業員にCSR活動が浸透することで、従業員が安心して幸せに、そして充実して仕事に取り組むことができる土壌を作り上げることにつながります。CSR活動の社内への浸透が企業の価値を高め、持続可能な社会の発展につながります。



CSR社内勉強会の様子 ((株) ロンテクノ)



CSR社内勉強会の様子 (Lonseal Inc.)

SDGsワークショップ

当社は、SDGsの達成への貢献には、従業員一人一人がそれぞれの業務において自発的に取り組むことが必要であると考えており、SDGsに対する従業員の意識醸成を目的として、「SDGsワークショップ」に参加しています。



SDGsワークショップの様子 (本社)

施工技術者研修

当社は、防水の施工品質を維持するために施工現場へのサポートや技能士育成を行っています。「ロンブルー防水事業協同組合」は、全国200社を超える専門工事業者によって運営される組織であります。当社は、施工業者に対して定期的な技術講習会、施工指導や技能検定講習会を実施し、施工に必要な知識・技術や安全作業についてサポートしています。

また、近年深刻になっている技能士不足に対しても、各施工業者の若手育成を補助する教育材料の配布や個別の講習会を開くなど、施工品質確保のため施工業者と協力して進めています。



施工講習会の様子

次世代のエンジニアたちを応援

NHKが1988年より開催しているロボコン (アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト) の競技フィールドに当社製品のロンリウムが使用されています。未来のエンジニアたちの知恵と汗のメカニズムを裏方として支えています。当社は、次世代のエンジニアたちをこれからも応援していきます。



ロボコンの様子

品質



品質方針

私たちは、環境に優しい事業活動を基本として、継続的に質の向上を図り、社会及び顧客要求に応えていきます。

- ・スケジュールに則り、スピード感をもってPDCAサイクルを回し、品質改善とコスト削減を実施
- ・各部署の連携によるクレームの低減
- ・国際規格の情報収集及びその取得
- ・環境変化に伴うリスク管理体系の確立

品質マネジメントシステム

当社は、ISO 9001^{※1}:2015及びJIS Q 9100^{※2}:2016 (EN9100:2018及びAS9100Dと技術的に同等) の認証を取得しています。社内での内部監査、外部機関での審査を受け、マネジメントシステムの向上を図っています。

※1 品質マネジメントシステムに関する国際規格

※2 国際航空宇宙品質グループ (IAQG) によって作成されたISO 9001に航空、宇宙および防衛産業の要求事項を追加し、日本で制定された世界標準の品質マネジメント規格

登録範囲: 航空機用床材及び付属品の設計、開発及び製造

登録範囲に含まれる事業所:

土浦事業所 (中央機能): 茨城県土浦市東中貫町5-3

[登録範囲に同じ]

本社: 東京都墨田区緑4丁目15番3号

[航空機用床材及び付属品の購買管理]

本社分室: 東京都墨田区緑4-20-7 アステ21

[航空機用床材及び付属品の営業]

品質保証委員会

当社は、品質保証に関わる事項、全社の品質方針、ラインの実施状況の監査、重大クレームの対処、対策、社外方針等品質に関する事項を推進する目的として品質保証委員会を設置しています。

品質パトロール

当社は、品質保証部署が中心となり関連部署と連携して品質パトロールを実施しています。お客様からのクレームに対して決められた対策内容が適切に実行されているかを確認し、再発防止に努めています。

また、対策実施後のお客様の評価について関連部署にフィードバックを実施し、品質改善やお客様満足度に対するモチベーションの向上につなげています。

品質向上の取り組み

当社は、お客様に安心、安全にお使いいただくため、品質チェックをしています。品質に関してのお客様からのご相談やご意見を社内でも共有して、品質向上を図りお客様満足度向上に努めています。また、設備の定期メンテナンスや老朽化更新等を行うことで、継続的な品質の維持・改善、生産上のトラブル等のリスクの軽減に努めています。



品質確認の様子 (寸法測定)



品質確認の様子 (電気性能測定)

品質スローガン

当社は、お客様や製品の信頼性向上を目的として、品質向上に繋がる活動に積極的に取り組んでおります。その一環として、従業員から「品質スローガン」を募集して選定し、日々の唱和や掲示により意識向上を図っています。

QCサークル活動

当社は、業務、品質の問題点を改善するQCサークル活動^{※1}を実施しています。従業員の問題解決力が向上するとともに、QCサークル活動を通じてコミュニケーションをとることで組織の活性化を図っています。毎年、土浦事業所ではQCサークル活動大会を実施しています。

※1 「QC」は、品質管理を意味する「Quality Control」の略

QCサークル活動は、小集団改善活動とも呼ばれ、職場で自主的に製品やサービスの質の管理や改善に小集団で取り組む活動

社会(Social)

ステークホルダーとのコミュニケーション

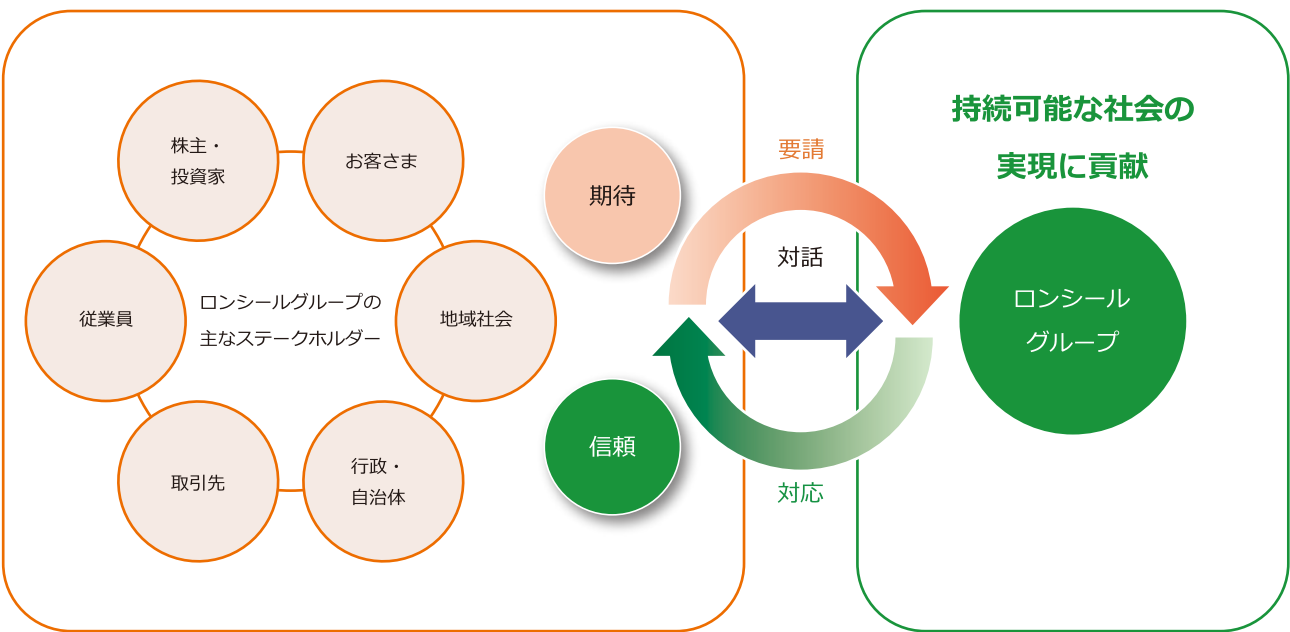
ステークホルダーとのつながり

当社は、主要なステークホルダーを株主・投資家、お客さま、地域社会、行政・自治体、取引先、従業員と認識しており、当社に対する要請や期待に事業活動を通じて積極的に応えております。

ステークホルダーとの対話を推進

当社は、事業活動によって発生する環境・社会・経済への影響に関する情報を、当社ウェブサイトやCSR報告書等を通して適時適切に提供しています。ステークホルダーとのコミュニケーションを通して得られたご意見やご要望を事業活動に反映させています。

ステークホルダーとのコミュニケーションを基本とした
誠実で透明かつ健全な事業活動を通じて信頼関係を築き
上げ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



ステークホルダーとの対話と機会

	ロンシールグループの役割	コミュニケーションツール	コミュニケーションの機会
株主・投資家	- 適時適切かつ透明性のある情報開示 - 株主・投資家との信頼関係の構築 - 株主還元 ・企業価値の向上	- 決算短信 ・事業報告書 - 有価証券報告書 - コーポレートガバナンス報告書	株主総会
お客さま	- 安心で満足して使用いただける品質の製品とサービスの提供 - お客さまとの信頼関係の構築	- 総合カタログ - 各製品パンフレット - 試験成績書	- 営業活動 ・監査 - 技術講習会 ・営業研修会 - 展示会 ・工場見学
地域社会	- 安全・安定操業の徹底 - 地域社会との連携、協調を図り信頼関係の構築	会社案内	- 工場見学 ・地域意見交換会 - 地域イベントでの交流
行政・自治体	- 法令遵守 - 適時適切かつ透明性のある情報公開	各種届出	- 工場見学 - 各種会議
取引先	公正・公平かつ透明性を確保した取引	会社案内	- 購買活動 ・工場見学 - 取引先への視察
従業員	- 従業員の人權の尊重を基本とした働きがいのある職場の提供 - 従業員が安全・安心して働ける職場環境の提供 - 従業員と従業員を支える家族の安定した生活の確保	- 社内報 ・自己申告書 - 相談・通報窓口 ・イントラネット	- 各種研修 ・上司面談 - 安全衛生委員会 ・労使懇談会

ガバナンス (Governance)

ガバナンスの強化

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ステークホルダーの信頼に応え続けること」を経営の基本として捉え、コーポレート・ガバナンスを一層充実させるために、経営のスピードアップと事業遂行力の向上、企業行動の透明性と健全性の確保、適時かつ適切な情報開示及びアカウンタビリティ(説明責任)の充実に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制

● 取締役会

取締役会は、監査等委員でない取締役6名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成し、客観的かつ公正な社外取締役の意見を踏まえた透明性の高い経営の実現を図っています。取締役会は、月1回開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して法令、定款、取締役会規則などに定める事項の決定を行い、また、業務の執行状況等に関する報告を行っています。

● 監査等委員会

監査等委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成し、内部監査部門から内部監査等の結果の報告を受けるなどを当社の内部統制システムを活用するとともに、必要に応じて当社及び子会社の役職員に対して報告を求めることができる体制としています。

- 内部統制委員会

内部統制委員会は、委員長（社長が指名する役員）及び財務報告に係る内部統制の推進のため全ての執行役員で構成し、財務報告に係る内部統制の整備と運用の徹底を図っています。

● 経営会議

経営会議は、取締役を兼務する執行役員 5 名をもって構成し、代表取締役社長決裁事項のうち重要案件について審議しています。

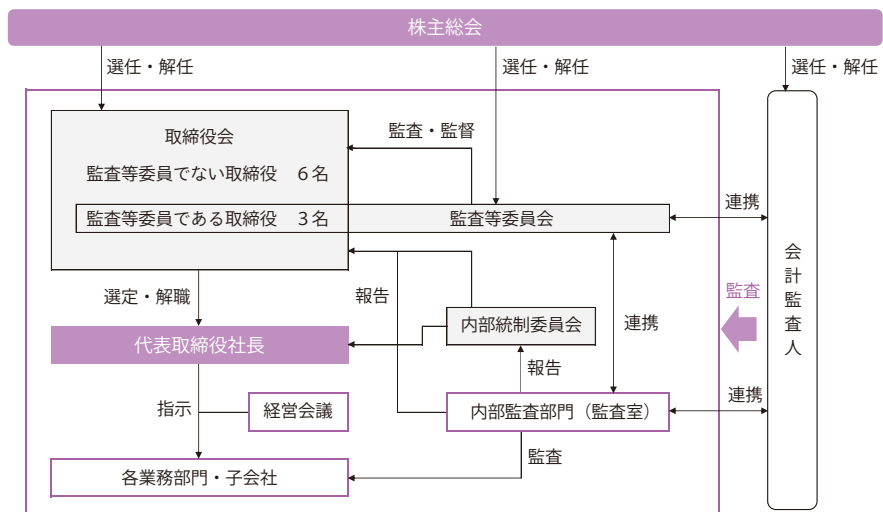
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、経営の意思決定機能及び監督機能と、業務執行機能の分離を図るため執行役員制度を導入しております。

また、当社は、2016年6月に開催された第73回定時株主総会の決議を経て監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

監査等委員会設置会社では、監査等委員である取締役で構成される監査等委員会を設置し、経営の監査・監督機能を果たします。また、取締役会では法令及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項等を決定し、重要な業務執行を執行委員に委任することにより、業務執行の迅速化を図るとともに、取締役会の業務執行者に対する監督機能を強化しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2023年3月末時点)



取締役 (2023年6月末時点)

代表取締役社長 社長執行役員	西岡 秀明
取締役 常務執行役員	蓮沼 修
取締役 常務執行役員	井関 直彦
取締役 常務執行役員	常盤 昭夫
取締役 執行役員	石澤 英夫
取締役 (社外) 独立役員	神長 俊樹
取締役 常勤監査等委員	前田 篤
取締役 (社外) 監査等委員 独立役員	渡部 秀樹
取締役 (社外) 監査等委員	米澤 啓

内部統制



内部統制システム

当社は、内部統制システム構築に関する基本方針を定め、取締役及び執行役員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を構築しております。また、その運用状況を年1回取締役会にて報告しています。

コンプライアンス



行動指針

当社は、法令・社会規範を遵守するための行動規範を示した「ロンシールグループ 行動指針」を定め、推進と徹底を図っています。行動指針では、法令・社内規程を遵守し且つ社会規範を尊重することをコンプライアンスの基本方針としています。

コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスの推進と徹底を図るため、部門責任者を置き、部門責任者が部門内のコンプライアンス活動の推進及びコンプライアンス状況の把握等を行い、部門内でコンプライアンス違反があった場合、コンプライアンス統括部門へ報告する体制としています。統括部門は、コンプライアンスの「体制に関する構築・改変」、「推進のための諸施策」、「教育」に関して企画・立案のうえ、推進・実行しています。統括部門は、コンプライアンス状況を把握のうえ、問題が発生した場合又はその恐れがある場合、部門責任者と連携し対処しています。

また、従業員がコンプライアンスに違反または違反の恐れがあると知り、部門責任者への相談が困難な場合の通報窓口として、独立性を確保したコンプライアンス通報窓口を設置しています。

更に、公益通報者保護法の改正 (2022年6月1日施行) に伴い、公益通報対応業務従事者の指定、通報者に対する不利益な取扱いの禁止等を社内規定にて定めています。

リスク管理体制

当社は、「リスク管理基本規程」に則り、リスクを未然に回避すること及び万一リスクが発生した場合に当社の被害を最小限に食い止めるためのリスク管理体制を整備するとともに、役職員への周知徹底を行っています。

また、全社のリスク管理状況を年1回取締役会で報告しています。

公正取引

当社は、原材料、副資材、委託加工製品、設備等を外部より調達しています。調達にあたっては「ロンシール購買指針」に則り、公正・公平な取引を前提として、良きパートナーシップを築くことによる相互理解と信頼に基づいた購買業務を行っています。

購買指針

当社は、購買担当役職員が原材料、副資材、委託加工製品、設備等を外部より調達するにあたり、購買担当役職員が購買取引先との購買業務を進めるために遵守すべき行動を「ロンシール購買指針」に示しています。

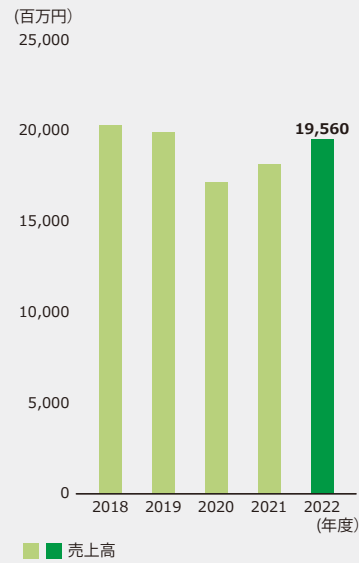
購買業務を行うにあたっては、以下の基本原則に則って行動しています。

- 1.すべての購買取引先に対しては公正・公平な対応を行い、特定取引先に対して有利に或いは不利な対応を行いません。
- 2.購買業務の遂行に関して法律、社会通念および社内規程、規律の遵守に努め、高い倫理観を持って行動し、会社信用の維持向上に努めます。
- 3.取引先は国内及び国外に開放し、複数見積もりによる公平性のある購買業務を行います。
- 4.購買意志のない見積もりの依頼は行いません。

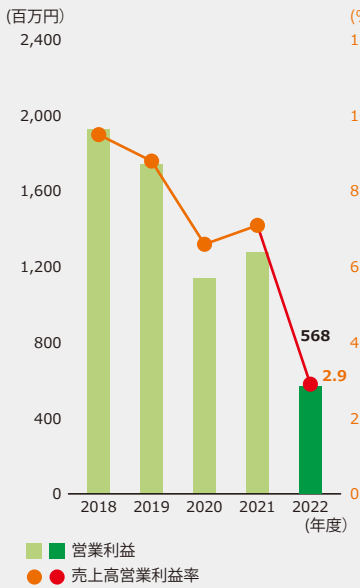
財務・非財務ハイライト

財務（連結）

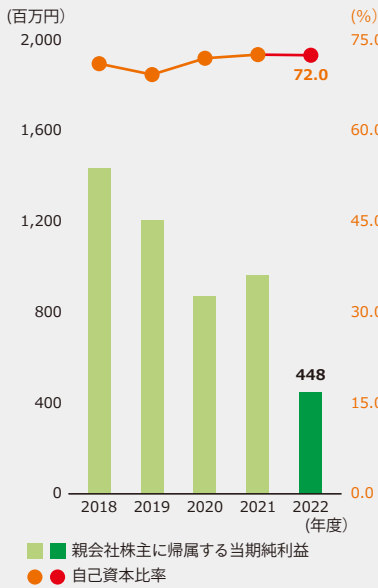
売上高



営業利益 売上高営業利益率

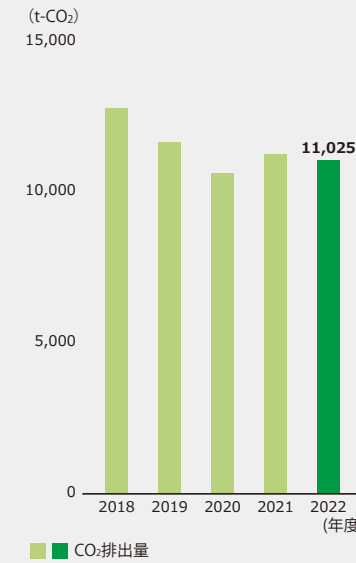


親会社株主に帰属する当期純利益 自己資本比率

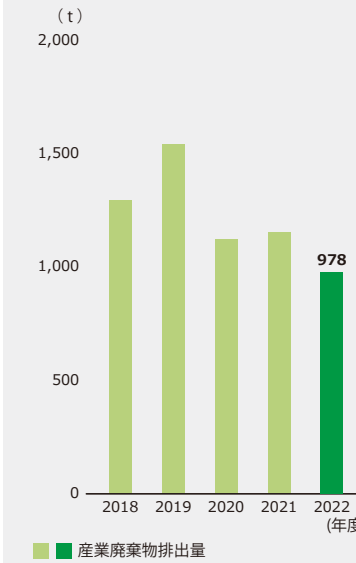


非財務（単体）

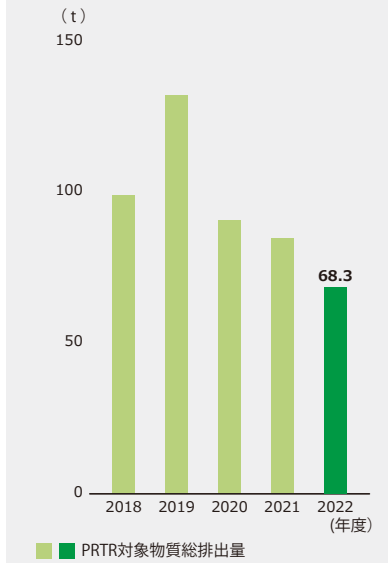
CO₂排出量



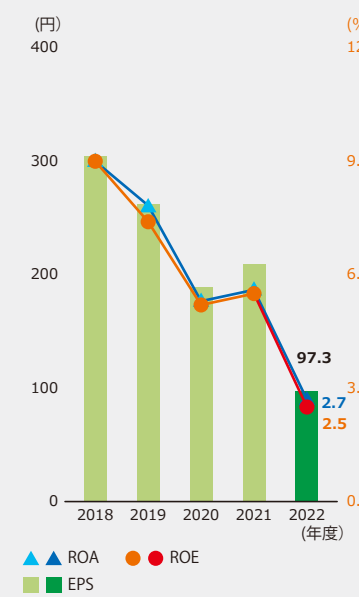
産業廃棄物排出量



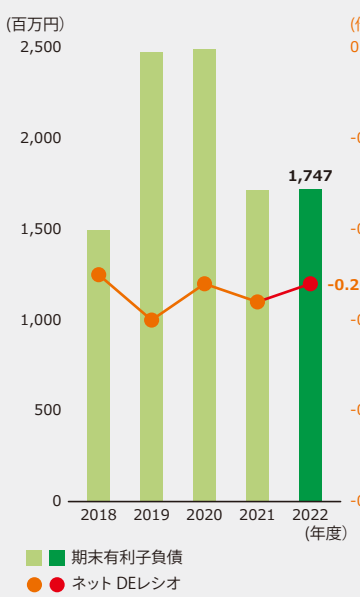
PRTR対象物質総排出量



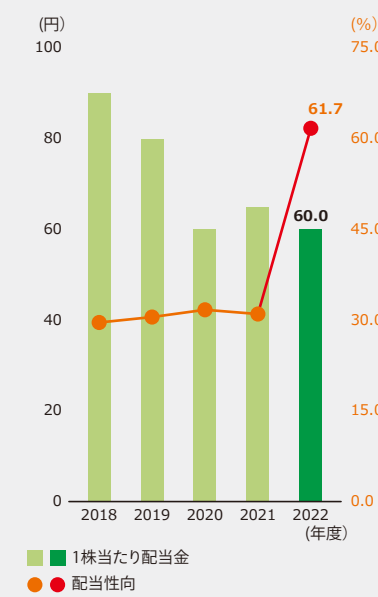
総資産経常利益率 (ROA) 自己資本利益率 (ROE) 1株当たり純利益 (EPS)



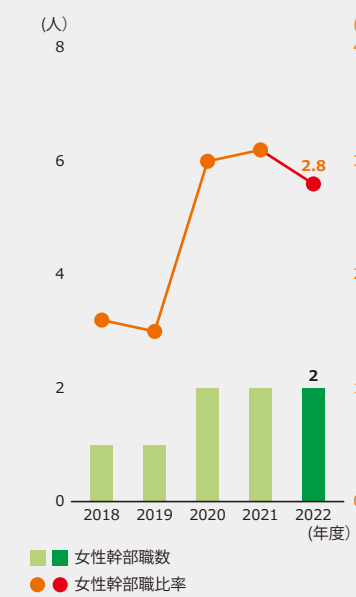
期末有利子負債 ネットDEレシオ



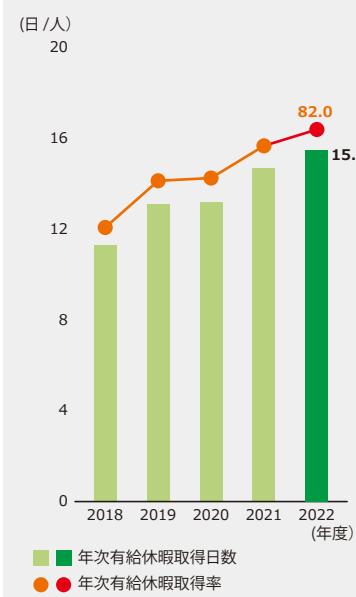
1株当たり配当金 配当性向



女性幹部職数 女性幹部職比率



年次有給休暇取得日数 年次有給休暇取得率



取締役構成 社外取締役比率



会社概要

概 要

商 号	ロンシール工業株式会社
本社所在地	東京都墨田区緑四丁目15番3号
創 業	1928年9月（昭和3年）
設 立	1943年12月（昭和18年）
資本金	50億791万円
売上高	単独 171億円（2023年3月期） 連結 195億円（2023年3月期）
本 社	東京都墨田区緑四丁目15番3号
本社分室	東京都墨田区緑四丁目20番7号
事業所	茨城県土浦市東中貫町5-3
営業所	札幌、仙台、北関東、土浦、東京、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡
事業内容	プラスチック製品の製造・販売
従業員数	[単体] 385名（2023年3月現在）

グループ会社

株式会社ロンテクノ	（東京都豊島区）
Lonseal Inc.	（米国カリフォルニア州）
龍喜陸（上海）貿易有限公司	（中国上海市）